

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	「知の拠点」整備構想策定事業			660102	担当課	大学政策課	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	大橋 和也		
	歳出費目	款)教育費	項)大学費	目)大学振興費	決算附属資料	262	頁	
	施策の大綱	大学教育の充実			関連計画等	-		
	施策名	市民一人ひとりの自己実現と生涯学習を促進・支援する			根拠法令等	「知の拠点」整備構想検討委員会設置要綱		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	文系の福知山公立大学と理系の京都工芸繊維大学福知山キャンパスを北近畿地域の地方創生を牽引する「知の拠点」と位置づけ、「知の拠点」づくりを推進するための整備方針となる「知の拠点」整備構想を策定し、地域を担う地域人材の育成、若者の定着、産業振興、地域活性化につなげることを目的とする。						
	対象者	福知山公立大学生及び京都工芸繊維大学生	対象者数	314	一人当たりコスト	54.20		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(間接交付) <委託先・実施主体等> 公立大学法人福知山公立大学、一般財団法人日本開発構想研究所						
	事業概要	北近畿地域の「知の拠点」づくりを推進するため、両大学の教育研究環境の充実に向けた将来ビジョンについて外部有識者による「知の拠点」整備構想検討委員会を設置し、「知の拠点」整備構想を策定した。本構想において、福知山公立大学の今後の目標である入学定員200名の実現を見据え、北近畿地域にとって求められる大学像のあり方を検証し、情報系新学部の設置による学部学科編成の最適化等を含めた大学将来構想を策定した。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費		
	交付金	福知山公立大学将来構想検討業務			7,000			
	委託料	「知の拠点」整備構想検討業務等			3,110			
	報償費	「知の拠点」整備構想検討委員会			270			
	旅費	「知の拠点」整備構想検討委員会			244			
	関連事業	福知山公立大学「学びの拠点」推進事業、福知山公立大学「学びの拠点」推進事業【繰越】						
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①	0	10,550	0			
		補正予算等・・・②	0	74	0			
		繰越し等・・・③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	0	74	0			
		国支出金	0	5,275	0			
		府支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	5,275	0			
		特定財源名称(H29実績)	地方創生推進交付金		5,312	国補助金	20	頁
			ふるさと創生事業基金繰入金		5,275	基金繰入金	38	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0/0	0.79/0.03	0/0			
概算人件費・・・④		0	6,395	0				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		0	17,019	0				
執行状況	執行額・・・⑥		0	10,624				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	100.0%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		「知の拠点」整備構想策定	-	/	構想策定/構想策定	/	構想策定	
				/	/	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		整備構想検討委員会開催回数	回	/	4/4	/		
		単位あたりコスト		0.0	2,656.0			
	整備構想策定本部会議開催回数	回	/	5/5	/			
	単位あたりコスト		0.0	2,124.8				

項目		評価	評価に対する説明	
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・本構想は、本市の新たな社会資源である両大学と地域や産学官界との連携により、地域の未来と世界を見据えた「知の拠点」づくりを推進するための整備方針であり、本市はもとより、北近畿地域の魅力あるまちづくりに寄与するものであるため、必要性が高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・当初予算では委員数を6人と想定していたが、大学、産業、市民、教育、行政の各分野から幅広く意見を聴取するため、7人となり、委員報償費及び旅費が当初予算を若干超過してしまった。しかし、その結果、多様な視点や知見を得ることができ、「知の拠点」整備構想の策定に至った。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・国の動向や他大学の状況、福知山公立大学のこれまでの実施内容等を鑑みつつ、大学教授や民間企業人、市内在住の有識者の方々と構成する委員会を組織し議論するなかで、各分野の委員から先見のかつ有効な意見をいただいた。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	「知の拠点」づくりを推進するための整備方針である「知の拠点」整備構想を策定した。 「知の拠点」整備構想の策定にあたっては、外部有識者7人で構成する「知の拠点」整備構想検討委員会を設置し、幅広く意見を聴取した。「知の拠点」整備構想検討委員会は公開で開催するとともに、会議資料・議事録は本市ホームページにて速やかに発信し、市民周知を図った。また、市議会、市民説明会にて、「知の拠点」整備構想の検討状況について随時説明を行い、構想を策定した。		
今後の課題及び方向性	「知の拠点」整備構想の実現に向けて、既存学部である地域経営学部の充実を図るとともに、2020年度を目途に新学部として情報系学部を設置し、2学部体制とする。また、公立大学法人福知山公立大学中期目標に基づき、同じく2020年度を目途に、入学定員200人の実現を図る。 なお、新学部設置にあたっては、キャンパス整備、教員確保、カリキュラム作成などを行ったうえで、平成31年3月までに文部科学省に新学部設置認可申請を行う必要があるため、福知山公立大学と綿密な連携を取りながら準備を進める必要がある。			
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p>所見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・構想に対するコメントはないが、本構想を実現するのに必要な財源をいかに生み出すか、市全体で考えねばならない。大学としても、同窓会、保護者、地域の企業などから資金を獲得する手段を検討しなければならない</li> <li>・新学部の設置と同時に考えるべきこととして、「市民への説明会」を行い、市民の不信感を払拭するなどの行政側からの今後の考え方を説明する場を設けるべき</li> <li>・「知の拠点」整備構想の進捗状況等についても、対外的説明できるよう準備を</li> </ul>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p>方針区分</p> <p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 廃止/休止</li> <li><input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替</li> <li><input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し</li> <li><input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し</li> <li><input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し</li> <li><input type="checkbox"/> 事業の見直しなし</li> </ul>		
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 維持</li> <li><input type="checkbox"/> 縮減</li> <li><input type="checkbox"/> 拡充</li> <li><input type="checkbox"/> 組替</li> <li><input type="checkbox"/> 廃止/休止</li> </ul>	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	福知山公立大学運営費交付金事業			660105	担当課	大学政策課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大橋 和也		
	歳出費目	款)教育費	項)大学費	目)大学振興費	決算附属資料	262	頁	
	施策の大綱	大学教育の充実			関連計画等	「知の拠点」整備構想		
	施策名	市民一人ひとりの自己実現と生涯学習を促進・支援する			根拠法令等	公立大学法人福知山公立大学運営費交付金交付規則		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	公立大学法人福知山公立大学の基本理念である「市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学」の実現に向けて、業務遂行にかかる財源として運営費交付金を交付することにより、法人の安定的かつ持続的な経営、大学の健全な運営を図ることを目的とする。						
	対象者	福知山公立大学生及び教職員	対象者数	306	一人当たりコスト	1,006.14		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	公立大学法人福知山公立大学の運営に必要な経常経費を運営費交付金として交付した。 《平成29年度内訳》 地方交付税措置分 49,080千円 収支不足分 258,000千円(入学定員が少ない当面の間に発生する経常赤字を補填)						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		交付金		運営費交付金			307,080	
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		309,812	307,080	282,104		
		補正予算等・・・②		0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		309,812	307,080	282,104		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)					頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.17/0	0.10/0	0.10/0	/	
		概算人件費・・・④		1,360	800	800		
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			311,172	307,880	282,904		
執行状況	執行額・・・⑥		309,812	307,080				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		全就職者数に占める北近畿地域への就職者数	人	7/25	6/25	/37		
		大学運営の健全化(収支不足額の削減)	百万円	276/276	258/258	/199	0	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		入学定員増加	人	120/120	120/120	/120	200	
		志願者数増加	人	926/600	761/600	/600	600	
		単位あたりコスト	334.6	403.5				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・地方独立行政法人法第42条の規定により、法人の設立団体である本市のみが実施することができる代替性のない事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・設立時から当面の間は地方交付税及び福知山市一般財源で賄うことを踏まえ、法人においては徹底した支出抑制と収入確保に努めており、市からの負担金を最小限に抑えている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・北近畿地域において、地域課題解決に向けたアンケート調査・分析、フィールドワーク等を行ったことにより、学生の課題解決力、コミュニケーション力等といった社会人基礎力の涵養につながったとともに、地域活性化に向けて地域住民からの期待も徐々に高まっているため、有効性が高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>教育研究活動においては、福知山公立大学の特色である「地域協働型実践教育研究」に取り組み、地域課題の解決に寄与した。また、福知山市をはじめとする北近畿地域において多くのフィールドワークを実施したほか、福知山市の行政職員等が講義を行う「公共経営演習」など、特色ある科目配置を行うとともに、各教員による地域の企業等と連携した研究活動に取り組んだ。</p> <p>学生確保の面では、公立大学法人と福知山市が連携して全国980校の高校を訪問して大学の周知に努め、761人の志願者(志願倍率6.3倍)を獲得することができた。</p> <p>成果実績「全就職者数に占める北近畿地域への就職者数」の最終目標は福知山公立大学1期生(現3回生)の状況を踏まえ設定するため空白とする。</p>	
	今後の課題及び方向性	<p>引き続き福知山公立大学と福知山市の協力体制のもと、教育研究活動の充実、学生確保に向けた募集活動、さらには外部資金の獲得やコスト削減による業務改善を通じた公立大学の財務基盤の強化に取り組んでいく。</p> <p>また、福知山公立大学の中期目標前文に掲げる「地域で学び、地域で働く」という人材循環システムの構築に向けて、北近畿地域への若者定着に向けて就職支援に取り組む必要がある。</p>		
庁内及び外部による評価	二次評価(庁内) 【行革担当課記入】	所見		
	三次評価(外部) 【行革担当課記入】	<p>所見</p> <p>・全就職者数に占める北近畿地域への就職者数がアウトカムだが、この最終目標を設定することが望ましい。現在は3年生である公立大学生が、就職した時点での数値を把握して、それよりも高い目標を設定すべきである。</p> <p>・当然ながら、北近畿地域への就職を増やすように、教職員の意識を一致させ、努力していただきたい。なぜなら、公立大学の最終的なアウトカムは、地元地域への貢献であり、その1つとして、北近畿地域への就職がある。さらには、北近畿地域の自治体からの財政サポートも求めてゆくべきではないか。産業政策も合わせて考える必要がある。</p> <p>・アプトブットは、地域インターンシップ参加者数割合(分母は3年生が良い)をもってくるべき。北近畿地域の就職者数に効いてくると思われる</p> <p>・新学部ができて定員が充足するまであと数年かかるが、見通しと大幅に変わることのないように計画的に施策を進められたい</p> <p>・大学の設置メリットを、数値をふまえたエビデンスをもって市民に説明すること</p>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	福知山公立大学就学生支援事業			660106	担当課	大学政策課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大橋 和也		
	歳出費目	款)教育費	項)大学費	目)大学振興費	決算附属資料	262	頁	
	施策の大綱	大学教育の充実			関連計画等	-		
	施策名	市民一人ひとりの自己実現と生涯学習を促進・支援する			根拠法令等	福知山公立大学入学支援金支給要綱 福知山公立大学奨学金支給要綱		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山公立大学に入学し、または在学する者の修学意欲の向上を図るとともに、経済的理由により修学が困難である者に入学支援金・奨学金を支給することにより、社会に有為な人材の育成を図ることを目的とする。また、奨学金事業の創設を通して、福知山公立大学の教育環境の充実を図ることにより、志願者の増加を目指す。						
	対象者	福知山公立大学生	対象者数	267	一人当たりコスト	28.26		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	【福知山公立大学入学支援金】 ・新入学生及び新規編入学生を対象に入学時1回限り支給。所得制限、住所要件あり。 ・支給額:30,000円~282,000円/年 【福知山公立大学奨学金】 ・1回生から4回生までを対象に最長4年間支給。所得制限、住所要件、成績要件あり。 ・支給額:10,000円~20,000円/月						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		扶助費		福知山公立大学入学支援金			2,568	
扶助費		福知山公立大学奨学金			2,520			
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		3,762	3,624	6,360		
		補正予算等・・・②		0	2,327	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	0	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		3,762	5,951	6,360		
		特定財源名称 (H29実績)	ふるさと創生事業基金繰入金		5,088	基金繰入金	38	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.17/0.22	0.14/0.19	0.14/0.19	/	
概算人件費・・・④		1,910	1,595	1,595				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			5,672	7,546	7,955			
執行状況	執行額・・・⑥		1,900	5,088				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		50.5%	85.5%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		制度利用し就職に至った人数	人	1/1	0/0	/	制度利用者全員	
		志願者数増加	人	926/600	761/600	/600	600	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		入学支援金利用者数	人	8/24	26/21	/28	制度条件に合致する学生全員	
		奨学金利用者数	人	5/12	19/9	/27	制度条件に合致する学生全員	
単位あたりコスト			237.5	195.7				
単位あたりコスト			380.0	267.8				



		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・教育の機会均等を図り、社会に有為な人材の育成を図るとい制度趣旨や福知山市民数を増加させるという観点を踏まえると、法人設立団体である本市が実施することが望ましい。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・市内高校生の進学率の向上、また市内高校生に対する優遇措置を図る観点から、市外出身者より市内出身者の奨学金額を高く設定している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・成果目標については、制度利用者のうち就職対象者(4回生)数を設定している。 ・給付型奨学金を導入していることについて、各高校から高い評価をいただいている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	経済的な理由により修学が困難な学生に対し、入学支援金・奨学金を支給することにより、修学意欲の向上や自己実現支援を図ることができた。 また、学生募集活動に際しても、各高校から本制度を高く評価する声を多く受けている。	
	今後の課題及び方向性	・平成31年度に本市の就学援助制度の所得基準制度と整合を図ることを検討している。 ・本奨学金は、対象学生及び保護者の教育費負担を低減するとともに、本市への転入を前提条件としていることから市民数の増加にもつながる効果的な施策である。寄附金を財源として事業を運営し、市のふるさと納税でも本制度への支援を重点的に呼びかけており、学生を市と市民が支える仕組みとしては一定の意義がある。一方、現在、国において奨学金無償化について検討がなされているため、国の動向等を見据えながら、本奨学金の継続の必要性を検討する必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来的には、貸与方に転換して、市内に卒業生が留まった場合は返済を免除するしくみに変えてやるべきではないか。</li> <li>・市内と市外の区別を考えるべき</li> <li>・今は基金あるので良いが、今後、人数が増えて対象が増えてきた場合等に備えて、対応の検討を進められたい</li> <li>・基金が枯渇しないような仕組みづくりと、学生ターゲットの選抜を行うべき。</li> <li>・「優秀な成績」を有する学生を「上位・%」と定義し、競争力、向上力を意識させる制度へ。</li> </ul>			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	福知山公立大学「学びの拠点」推進事業			660107	担当課	大学政策課	
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	大橋 和也		
	歳出費目	款)教育費	項)大学費	目)大学振興費	決算附属資料	262	頁	
	施策の大綱	大学教育の充実			関連計画等	-		
	施策名	市民一人ひとりの自己実現と生涯学習を促進・支援する			根拠法令等	福知山公立大学「学びの拠点」推進事業交付金交付要綱		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	福知山公立大学が北近畿地域における様々な課題解決に向けたシンクタンク機能を発揮するとともに、市民の「知の拠点」の役割を果たすため、地域連携・地域協働を推進するための取組を支援する。 また、大学基準協会の大学認証評価を受審し、前身の成美大学時代から継承する「大学不適合判定」を早期に解消することを目的とする。 ※平成30年度から「知の拠点」推進事業に事業統合						
	対象者	福知山公立大学生	対象者数	267	一人当たりコスト	129.47		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(間接交付) 〈委託先・実施主体等〉 公立大学法人福知山公立大学						
	事業概要	・北近畿地域の地域住民、行政機関、金融機関、企業、各種団体等との連携拠点である北近畿地域連携センター(愛称:Kita-re)の第2期工事に係る施設改修費、京都北部地域連携都市圏や兵庫県朝来市・丹波市との地域連携事業費を支援し、地域協働・地域連携活動を推進した。 ・大学基準協会による大学認証評価受審費を支援し、大学適合判定を受けた。 ◆地方創生推進交付金:補助率1/2						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		交付金	北近畿地域連携センター第2期工事等			10,000		
交付金		京都北部地域連携都市圏地域連携事業(公開講座等)、まちかどキャンパス運営事業			10,000			
交付金		大学基準協会 大学認証評価審査手数料、臨時職員賃金			4,594			
交付金		福知山公立大学防火シャッター改修費			4,000			
交付金	朝来市・丹波市との地域連携事業(連続講演会、まちかどキャンパス事業等)			2,700				
関連事業	「知の拠点」整備構想策定事業、福知山公立大学「学びの拠点」推進事業【繰越】							
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		0	31,294	0		
		補正予算等・・・②		0	0	0		
		繰越し等・・・③		23,730	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	8,594	0		
		国支出金		23,730	11,350	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	11,350	0		
		特定財源名称(H29実績)	地方創生推進交付金		11,350	国補助金	20	頁
		ふるさと創生事業基金繰入金		11,350	基金繰入金	38	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.28/0.05	0.40/0.03	0/0	/	
		概算人件費・・・④		2,365	3,275	0		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			26,095	34,569	0			
執行状況	執行額・・・⑥		23,730	31,294				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		北近畿地域連携センター改修工事(第1期、第2期工事)	—	改修済/第1期改修	改修済/第2期改修	/	施設改修完了	
		大学認証評価	—	/	適合/適合	/	適合判定	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		北近畿市町との連携事業(連続講演会)	件	7/7	5/5	/6	参加者定員充足	
		単位あたりコスト		3,390.0	6,258.8			
北近畿市町との連携事業(地域創生セミナー)	件	4/4	4/4	/4	参加者定員充足			
単位あたりコスト		5,932.5	7,823.5					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・北近畿地域連携センターは北近畿地域の地域連携拠点施設であり、福知山公立大学が北近畿地域の地域創生、地域活性化の役割を果たすために欠かすことができない優先度の高い事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・国の財源(地方創生推進交付金)を活用し、一般財源負担を最低限に抑えている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・地域連携事業である公開講座の多くで概ね定員を満たす参加があった。 ・連続講演会、地域創生セミナーをはじめとする様々な公開講座において他の大学・各種団体から講師を招き、幅広い分野の学びの場を提供した。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・兵庫県北部5市(丹波市、朝来市、豊岡市、篠山市、養父市)を舞台とする福知山公立大学開学記念連続講演会、地域創生セミナーなど様々な地域連携事業を通じて北近畿地域の行政機関、教育機関、企業、各種団体等とのネットワークを形成した。</li> <li>・地域連携拠点である福知山公立大学北近畿地域連携センターの施設改修(第2期工事)を完了した。</li> <li>・但馬信用金庫、JR西日本福知山支社と包括協定を締結した。</li> <li>・大学基準協会による大学認証評価を受審し、大学適合判定を受けた。</li> </ul>	
	今後の課題及び方向性	<p>地域連携拠点である北近畿連携センターの情報を大学ホームページや情報誌等を活用して積極的に発信し、地域住民並びに北近畿地域の企業、行政、各種団体等による利用を促進するとともに、京都府北部や兵庫県北部を対象とした地域連携事業の積極的な展開、さらには各種イベントの全国発信を継続的に実施することで、北近畿地域はもとより全国に福知山公立大学の存在感を高めていく。</p>		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業統合先の「知の拠点」推進事業については、出口戦略を見据えた事業にすること。蓄積された知を社会に還元してゆくことが大切であり、そのためのアウトカムを設定すること。最終的には民間主体のシンクタンクにて、市は手を引いてゆく見通しを立てねばならない。</li> <li>・市の一般財源を出さない出口戦略の事業を実施すること。</li> <li>・①保護者組織②OB会 を設置し、産業政策と同時の施策を展開すること。寄附金、コネクションの充実を図るべき。</li> <li>・シート内容(繰越の記入、単位コスト)の修正</li> </ul>			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】		
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		



平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	福知山公立大学「学びの拠点」推進事業(繰越明許費分) 660107			担当課	大学政策課		
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	大橋 和也		
	歳出費目	款)教育費	項)大学費	目)大学振興費	決算附属資料	262	頁	
	施策の大綱	大学教育の充実			関連計画等	-		
	施策名	市民一人ひとりの自己実現と生涯学習を促進・支援する			根拠法令等	福知山公立大学「学びの拠点」推進事業交付金交付要綱		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	・福知山公立大学が学生、住民、企業等の多くの方に利用いただける魅力ある大学となるとともに、北近畿地域の産学官連携ネットワークを構築し、協働連携事業等を推進するためのプラットフォームを整備することを目的とする。 ・「地域に根ざし、地域住民に見える大学づくり」を推進する一環として、福知山市旧市街地の空き店舗を改修して、市民聴講を含む大学講義や市民講座等を実施するための地域連携拠点並びに京都工芸繊維大学との文理連携拠点の役割を担う「まちかどキャンパス」を設置することを目的とする。						
	対象者	福知山公立大学生、京都工芸繊維大学生及び市民等	対象者数	78,193	一人当たりコスト	1.13		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(間接交付) 〈委託先・実施主体等〉 公立大学法人福知山公立大学						
	事業概要	・福知山公立大学の施設改修(図書館(メディアセンター)、駐輪場整備等)を行った。 ・まちかどキャンパス設置改修工事を行った。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		交付金		「知の拠点」プラットフォーム事業(メディアセンター、駐輪場整備等)			65,000	
交付金		まちかどキャンパス事業(まちかどキャンパス設置改修工事)			19,500			
関連事業	「知の拠点」整備構想策定事業、福知山公立大学「学びの拠点」推進事業							
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		0	0	0		
		補正予算等・・・②		0	0	0		
		繰越し等・・・③		△84,500	84,500	0		
	財源内訳	一般財源		△50	50	0		
		国支出金		△42,250	42,250	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		△42,200	42,200	0		
		特定財源名称(H29実績)	地方創生拠点整備交付金			42,250	国補助金	20 頁
			福知山公立大学「学びの拠点」推進事業			39,000	市債(旧合併特例債)	52 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0./0	0.47/0.02	0./0	/	
概算人件費・・・④		0	3,810	0				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	88,310	0			
執行状況	執行額・・・⑥		0	84,500				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	100.0%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		改修後メディアセンター利用件数	回	/	0/0	/30	180(累計)	
		まちかどキャンパス利用者数	人	/	0/0	/30	260(累計)	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		大学施設改修	施設	/	2施設/2施設	/	2施設	
			単位あたりコスト	-	42,250.0			
		まちかどキャンパス設置	施設	/	1施設/1施設	/	1施設	
			単位あたりコスト	-	84,500.0			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・福知山公立大学生の教育研究環境の向上を図るとともに、地域連携拠点、文理連携拠点としての役割を担うまちかどキャンパスの設置により福知山公立大学の魅力を高めることにもつながるため必要性が高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・国の財源(地方創生拠点整備交付金)を活用し、一般財源負担を最低限に抑えている。 ・包括協定を締結している京都工芸繊維大学にまちかどキャンパスの設計管理を業務委託し、コスト削減を図ることができた。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	メディアセンター、まちかどキャンパスは、学生だけでなく、市民をはじめとする多様な者に活用いただくための施設であり、地域連携活動を推進するために有効性が高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	大学施設改修工事、まちかどキャンパス設置工事を完了した。 なお、成果指標であるメディアセンター利用件数、まちかどキャンパスの利用者数は、工事完成が平成30年3月末であったため、平成30年度から計数することとする。	
	今後の課題及び方向性	メディアセンター、まちかどキャンパスを多くの方に利用いただけるよう、北近畿地域の住民、行政機関、教育機関、各種団体等に積極的に周知し、利用促進を図る。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <p>・事業統合先の「知の拠点」推進事業については、出口戦略を見据えた事業にすること。蓄積された知を社会に還元してゆくことが大切であり、そのためのアウトカムを設定すること。最終的には民間主体のシンクタンクにて、市は手を引いてゆく見通しを立てねばならない。</p> <p>・市の一般財源を出さない出口戦略の事業を実施すること。</p> <p>・①保護者組織②OB会 を設置し、産業政策と同時の施策を展開すること。寄附金、コネクションの充実を図るべき。</p> <p>・シート内容(繰越の記入、単位コスト)の修正</p>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	大学振興一般管理事業			660108	担当課	大学政策課		
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大橋 和也			
	歳出費目	款)教育費	項)大学費	目)大学振興費	決算附属資料	262・264	頁		
	施策の大綱	大学教育の充実			関連計画等	-			
	施策名	市民一人ひとりの自己実現と生涯学習を促進・支援する			根拠法令等	地方独立行政法人法 公立大学法人福知山公立大学評価委員会条例			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	公立大学法人福知山公立大学の設置者として、地方独立行政法人法第25条第1項に規定する中期目標に基づき、法人の安定的かつ持続的な経営、大学の健全な運営を図るための施策の展開、適切な執行の管理・監督等を目的とする。							
	対象者	福知山公立大学生及び北近畿市町住民	対象者数	554,222	一人当たりコスト	0.04			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 京都ユニオンサービス株式会社							
	事業概要	・公立大学法人福知山公立大学評価委員会の運営 ・志願者確保に向けた学生募集活動 ・国、府、他市町との協議調整 ・近隣市町・企業等との連携事務 ・公立大学法人福知山公立大学の広報支援事務							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		報酬		福知山公立大学評価委員会委員報酬、福知山市高等教育施策に係る特別顧問報酬			1,910		
旅費		福知山公立大学評価委員会委員実費弁償、福知山市高等教育施策に関する特別顧問実費弁償、大学政策課職員旅費			1,413				
需用費		消耗品費、燃料費、印刷製本費			504				
使用料及び賃借料		駐車料・高速道路等通行料			137				
関連事業		役務費、委託料、備品購入費、負担金及び交付金			郵送料(31)、バス運転代行業務委託(11)、特別顧問用端末機器及びソフトウェアライセンス(66)、平成29年度全国公立大学設置団体協議会会費(20)			128	
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		3,200	2,174	4,840			
		補正予算等・・・②		0	1,918	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		2,042	2,934	3,671			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		1,158	1,158	1,169			
		特定財源名称 (H29実績)	土地貸付収入		1,169	財産収入	30	頁	
	職員人件費		従事職員数(正職/嘱託)	3.38/0.73	2.1/0.73	2.1/0.73	/		
		概算人件費・・・④	28,865	18,625	18,625				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			32,065	22,717	23,465				
執行状況	執行額・・・⑥		1,945	4,092					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		60.8%	100.0%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		大学運営の健全化(収支不足額の削減)	百万円	276/276	258/258	/199	0		
		志願者数の増加	人	926/600	761/600	/600	600		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		評価委員会開催回数	件	3/4	3/4	/4	4		
		単位あたりコスト		648.3	1,364.0				
高校訪問回数	件	232/200	113/100	/100	大学単独で実施				
	単位あたりコスト		8.4	36.2					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・評価委員会は地方独立行政法人法第11条の規定による法定事務であり、また本事業は法人の安定的かつ持続的な経営、大学の健全な運営を図るために必要な事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・評価委員会委員への報酬及び実費弁償は、本市条例に基づく適切な金額である。 ・高校訪問を公用車で行うことにより、より多数の高校を効率的に訪問できるとともに、職員出張旅費を最小限に抑えることができている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・志願者数は、他の国公立大学(人文・社会)と比して平均的な目標数値を設定している。 ・大学と市が協力して高校訪問を行うことにより、高校側に好印象を与え、志願者増に繋がっており、投入資源に見合っている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	・当初目標600人を超える761人もの志願者(達成率127%)があり、公立大学型入試において2年連続高い志願者倍率(平成29年度は926人)を確保し、適切な大学運営ができていたことは大いに評価できる。 ・公立大学法人福知山公立大学にとって初となる業務実績評価を実施し、公立大学法人福知山公立大学評価委員会から「様々な課題が山積している状況のなかで開学したものの、中期計画の達成に向け概ね順調に進捗している。」との評価を受けた。 ・大学政策課において113校の高校訪問を実施(大学との合同訪問含む)するとともに、中丹・丹後地域公立高校校長会等の場においても福知山公立大学について情報発信を行うなど、大学周知に努めることができた。	
	今後の課題及び方向性	・公立大学法人福知山公立大学評価委員会の評価結果を踏まえ、法人と連携を取りながら、評価結果を分析し、平成30年度以降の業務に的確に反映していくよう指導・助言する。 ・福知山公立大学の将来目標である入学定員200人の実現に向けて、今後も法人と協力し、引き続き志願者確保に向けた学生募集活動を実施する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見			
	・アウトプットに高校訪問回数があるが、アウトカムとして、訪問した高校のうち、志願者がいた高校の割合が必要である。そのアウトカムを持つことで、より効果的な訪問が行われるはずである。単に訪問しているだけ、資料を置いてくるだけではダメである。 ・地域ごとのパフォーマンスを見て、ターゲットをさだめて効率的に行うこと。 ・将来的には高校訪問は大学に事業を移管 ・人集めの訪問ではなく、大学の理念にあったレベルの高校に。 ・志願者が何故高くなっているか分析しているのか。また、訪問回数が志願者数につながっているかが検証されているのか。			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】		
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		